

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 久 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)
大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)
大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	25,662,550	27,311,269	27,385,304	25,715,482	24,063,568
経常利益 (千円)	1,265,854	852,643	1,004,015	1,638,394	1,766,879
当期純利益 (千円)	722,040	489,664	630,427	1,108,808	1,169,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	7,781,322	8,134,223	8,869,363	9,844,121	10,888,029
総資産額 (千円)	17,032,852	17,198,744	17,058,900	16,989,451	18,053,675
1株当たり純資産額 (円)	1,720.48	1,793.13	1,955.29	2,165.49	2,383.74
1株当たり配当額 (円)	35.00	25.00	25.00	37.00	40.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.77	108.09	139.07	244.60	257.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	159.72	107.81	138.83	243.95	256.51
自己資本比率 (%)	45.6	47.3	52.0	57.9	60.3
自己資本利益率 (%)	9.7	6.2	7.4	11.9	11.3
株価収益率 (倍)	6.26	8.19	6.80	4.58	6.92
配当性向 (%)	21.91	23.13	17.98	15.13	15.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,022,523	1,358,125	599,609	1,425,378	784,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,139	135,446	281,608	66,378	324,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,122	648,715	261,055	479,173	332,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,791,174	2,365,137	2,422,082	3,301,908	3,429,116
従業員数 (名)	180	182	184	181	178
(ほか、臨時雇用者平均人員)	(20)	(17)	(15)	(17)	(17)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
5 平成25年 3 月期の 1 株当たり配当額35円は、記念配当10円を含んでおります。
6 平成28年 3 月期の 1 株当たり配当額37円は、特別配当 5 円と記念配当 7 円を含んでおります。
7 平成29年 3 月期の 1 株当たり配当額40円は、特別配当15円を含んでおります。

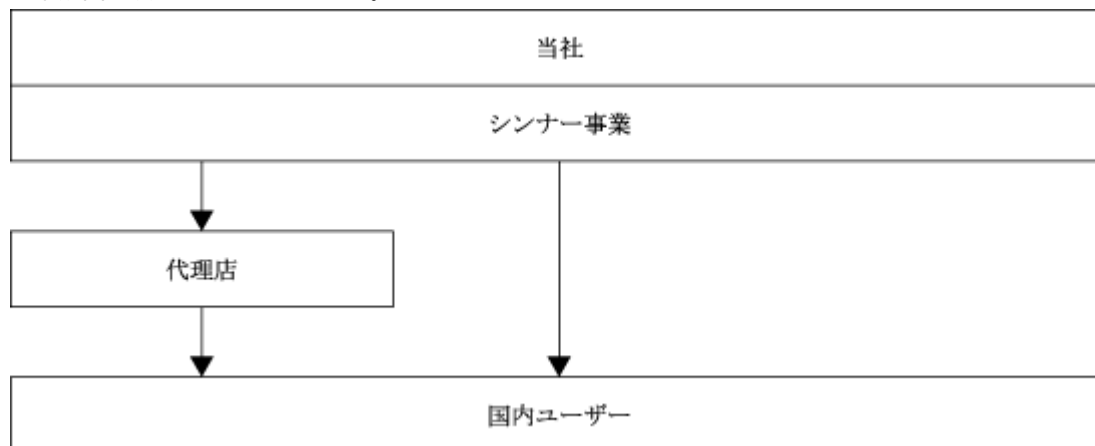
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することにもない、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。中部地区の販売体制を強化することにもない、名古屋営業所を支店に昇格。大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成29年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
178 (17)	39.2	14.8	6,865

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。
 5 当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力した結果、製品については生産数量153,373トン、出荷数量152,915トンと、それぞれ3.6%の増加となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、240億63百万円と前年同期比6.4%の減収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が7億12百万円で前年同期比7.7%減、合成樹脂塗料用シンナー類が6億52百万円で前年同期比7.7%減、洗浄用シンナー類が17億58百万円で前年同期比3.5%減、印刷用溶剤類が43億53百万円で前年同期比8.4%減、特殊シンナー類が26億29百万円で前年同期比1.0%減、単一溶剤類が99億32百万円で前年同期比7.2%減、エタノール・その他が12億34百万円で前年同期比8.8%減、単一溶剤を中心とした商品が27億88百万円で前年同期比5.2%減となりました。

一方損益面では、販売数量増加等に加えて効率的な原材料購入をさらに推進するとともに、原油・ナフサ市況の下落が追い風となり、営業利益は前年同期比7.0%増の17億57百万円、経常利益は前年同期比7.8%増の17億66百万円となり、当期純利益は前年同期比5.5%増の11億69百万円とそれぞれ増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて1億27百万円増加し、34億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7億84百万円(前年同期は14億25百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上17億54百万円、仕入債務の増加1億28百万円、及び預け金の減少1億93百万円等があったものの、売上債権の増加8億84百万円、法人税等の支払額6億38百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億24百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億31百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億32百万円(前年同期は4億79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円等があったものの、長期借入金の返済による支出1億88百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	689,696	6.9
合成樹脂塗料用シンナー類	660,904	7.5
洗浄用シンナー類	1,726,427	3.9
印刷用溶剤類	4,363,024	8.3
特殊シンナー類	2,650,968	1.0
単一溶剤類	9,954,740	7.4
エタノール・その他	1,352,108	7.6
合計	21,397,869	6.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	714,911	7.3	6,198	48.0
合成樹脂塗料用シンナー類	653,809	7.3	5,012	23.4
洗浄用シンナー類	1,757,385	3.4	28,488	3.4
印刷用溶剤類	4,359,607	8.2	13,910	68.4
特殊シンナー類	2,643,301	0.3	50,063	36.4
単一溶剤類	9,946,840	7.0	93,212	18.4
エタノール・その他	1,235,748	8.0	24,586	5.1
合計	21,311,604	6.2	221,470	19.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	712,901	7.7
合成樹脂塗料用シンナー類	652,858	7.7
洗浄用シンナー類	1,758,379	3.5
印刷用溶剤類	4,353,959	8.4
特殊シンナー類	2,629,931	1.0
単一溶剤類	9,932,322	7.2
エタノール・その他	1,234,550	8.8
小計	21,274,904	6.6
商品		
単一溶剤	2,511,640	6.2
その他商品	277,024	4.4
小計	2,788,664	5.2
合計	24,063,568	6.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ㈱	5,130,158	19.9	4,573,288	19.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ㈱には、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等の販売高を含んでおります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。

リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。

業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。

お客様の満足を得るために、信頼性の高い生産管理、高度な品質管理体制の確立に総力を挙げておこないます。

一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原油・ナフサの市況によって会社の業績が大きく影響されますが、既存分野での新規需要の獲得、新しい溶剤のマーケットの開拓など販売活動に全力を傾注するとともに、生産、物流面の合理化を押し進め業績の振れを緩和させます。また、環境と生産性を重視して越谷、兵庫工場に設備投資を計画的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

本業が成熟期を迎えることは焦眉の問題となっており、地球環境に好ましくない溶剤の代替等に関する研究開発を行い、新分野での需要を発掘して業容の拡大を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがああります。なお当該リスク情報は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。
- (3) 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を平成8年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は、87百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- (1) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- (2) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (3) より高度な品質を確保するための設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとらわれない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。

また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、180億53百万円(前事業年度末比10億64百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、132億51百万円(前事業年度末比 8 億81百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同 1 億27百万円増)、受取手形の増加(同13億91百万円増)等があったものの、売掛金の減少(同 5 億 7 百万円減)、預け金の減少(同 1 億93百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、48億 2 百万円(前事業年度末比 1 億82百万円増)となりました。これは主に建設仮勘定の増加(同 2 億12百万円増)等があったものの、減価償却費の計上 2 億99百万円(同17百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、65億42百万円(前事業年度末比 1 億64百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同57百万円増)、支払手形の増加(同71百万円増)、及び未払金の増加(同 1 億71百万円増)等があったものの、未払法人税等の減少(同33百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、 6 億23百万円(前事業年度末比 1 億44百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同49百万円減)、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、108億88百万円(前事業年度末比10億43百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同10億 1 百万円増)等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて 1 億27百万円増加し、34億29百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率(%)	57.9	60.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.0	45.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	47.8	63.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	93.8	79.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加いたしましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、240億63百万円(前事業年度比16億51百万円減)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

販売数量の増加等に加えて効率的な原材料購入をさらに推進するとともに、原油・ナフサ市況の下落が追い風となり、売上原価は、191億38百万円(前事業年度比19億30百万円減)となりました。販売費及び一般管理費は、31億68百万円(前事業年度比1億64百万円増)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は17億57百万円(前事業年度比1億14百万円増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、9百万円のプラス(前事業年度は、4百万円のマイナス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損及び社債利息を差し引いた金融収支は、8百万円のマイナス(前事業年度は、20百万円のマイナス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は17億66百万円(前事業年度比1億28百万円増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、12百万円のマイナス(前事業年度は、46百万円のプラス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、17億54百万円(前事業年度比69百万円増)となりました。税金費用を差し引いた当期純利益は、11億69百万円(前事業年度比60百万円増)となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、2億40百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	841,245	177,653	1,342,643 (24,033) [4,825]	17,662	21,236	2,400,442	76
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	333,577	90,684	251,738 (17,604) [917]	20,077	226,516	922,594	46

- (注) 1 上記中の [] 内は賃借中のものであり、外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	地下タンク 新設等	700,000	217,011	借入金及び 自己資金	平成29年 3月	平成30年 6月	生産能力 15%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日の株主総会及び取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	8(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	777(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月30日から 平成33年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 777 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。
新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる本取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- 4 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱いは、以下のとおりであります。
当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加
(入札による募集)

385,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円

(入札によらない募集)

65,000株
発行価格 1,470円
資本組入額 660円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	8	42	9	1	366	434	-
所有株式数 (単元)	-	645	32	1,095	427	1	2,385	4,585	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.06	0.69	23.88	9.31	0.02	52.01	100.00	-

(注) 1 自己株式 24,719株は、「個人その他」に 24単元、「単元未満株式の状況」に 719株含まれております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.11
坪井 典明	東京都大田区	554	12.06
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オボチユニテイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	288	6.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.68
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	153	3.34
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	83	1.80
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.58
計	-	2,321	50.55

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,561,000	4,561	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,561	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 719株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	24,000	-	24,000	0.52
計	-	24,000	-	24,000	0.52

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,144	1,702
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	24,000	17,784	-	-
保有自己株式数	24,719	-	24,719	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり25円の普通配当に特別配当15円を加えた期末配当40円を実施することといたしました。この結果、配当性向は15.6%、純資産配当率は1.8%となりました。

内部留保資金の資金使途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	182	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,028	1,130	949	1,260	1,859
最低(円)	680	858	860	921	1,050

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,480	1,598	1,688	1,859	1,815
最低(円)	1,127	1,322	1,497	1,566	1,650	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	杉 浦 久 毅	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋支店長 当社取締役営業本部長 兼第一営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 関東塗料工業組合理事就任(現任)	(注)3	51
専務取締役	営業本部長	石 上 次 郎	昭和26年6月30日生	昭和51年3月 平成9年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社専務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)3	50
常務取締役	営業本部 副本部長	高 野 展 行	昭和29年3月14日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社インキ統括部長 当社第一営業部長兼インキ統括部長 当社取締役第一営業部長 兼インキ統括部長就任 当社取締役インキ統括部長就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社常務取締役営業本部副本部長 就任(現任)	(注)3	41
取締役	製造本部長	飯 塚 利 明	昭和30年12月3日生	昭和53年3月 平成14年11月 平成21年6月 平成27年4月	当社入社 当社越谷工場長 当社取締役製造本部長兼越谷工場長 当社取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	42
取締役	製造本部 副本部長 兵庫工場長	小 林 進	昭和34年11月23日生	昭和57年3月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社兵庫工場長 当社執行役員兵庫工場長 当社執行役員製造本部副本部長 兼兵庫工場長 当社取締役製造本部副本部長 兼兵庫工場長就任(現任)	(注)3	17
取締役	樹脂カット 事業部長 第三営業部長	堀 越 進	昭和35年6月12日生	昭和58年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社第二営業部副部長 当社第三営業部長 当社樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 当社執行役員樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 当社取締役樹脂カット事業部長 兼第三営業部長(現任)	(注)4	18
取締役	インキ統括 部長	遠 藤 次 郎	昭和35年2月5日生	平成元年11月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社資材部長 当社インキ統括部長 当社執行役員インキ統括部長 当社取締役インキ統括部長(現任)	(注)4	12
取締役	—	小 川 昌 宏	昭和41年6月5日生	平成9年4月 平成18年10月 平成27年6月	弁護士登録 小川昌宏法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	丸 山 淳	昭和32年 4 月 2 日生	平成16年 3 月 平成16年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	9
監査役	—	池 田 昭 博	昭和20年 5 月12日生	平成24年 6 月	シージーエスター株式会社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 7	5
監査役	—	三 木 潔	昭和23年 8 月22日生	平成23年 6 月 平成23年 7 月 平成26年 6 月	エヌアイケミカル株式会社、双日株式会社退職 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役	—	松 井 和 則	昭和27年 6 月12日生	平成20年 7 月 平成27年 6 月	日本ポリエチレン製品工業連合会事務局長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計							246

- (注) 1 取締役小川昌宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役池田昭博並びに松井和則は、社外監査役であります。
- 3 取締役杉浦久毅、石上次郎、高野展行、飯塚利明、小林進及び小川昌宏の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役堀越進並びに遠藤次郎の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役三木潔の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役丸山淳並びに監査役松井和則の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役池田昭博の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおり 1 名であります。

執行役員総務部長

増 田 雅 巳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役 8 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、定例として 3 ヶ月に 1 回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。

また監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）で構成され、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的案件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入することにより、一層機動的な業務執行を行える体制を整備拡充いたしました。

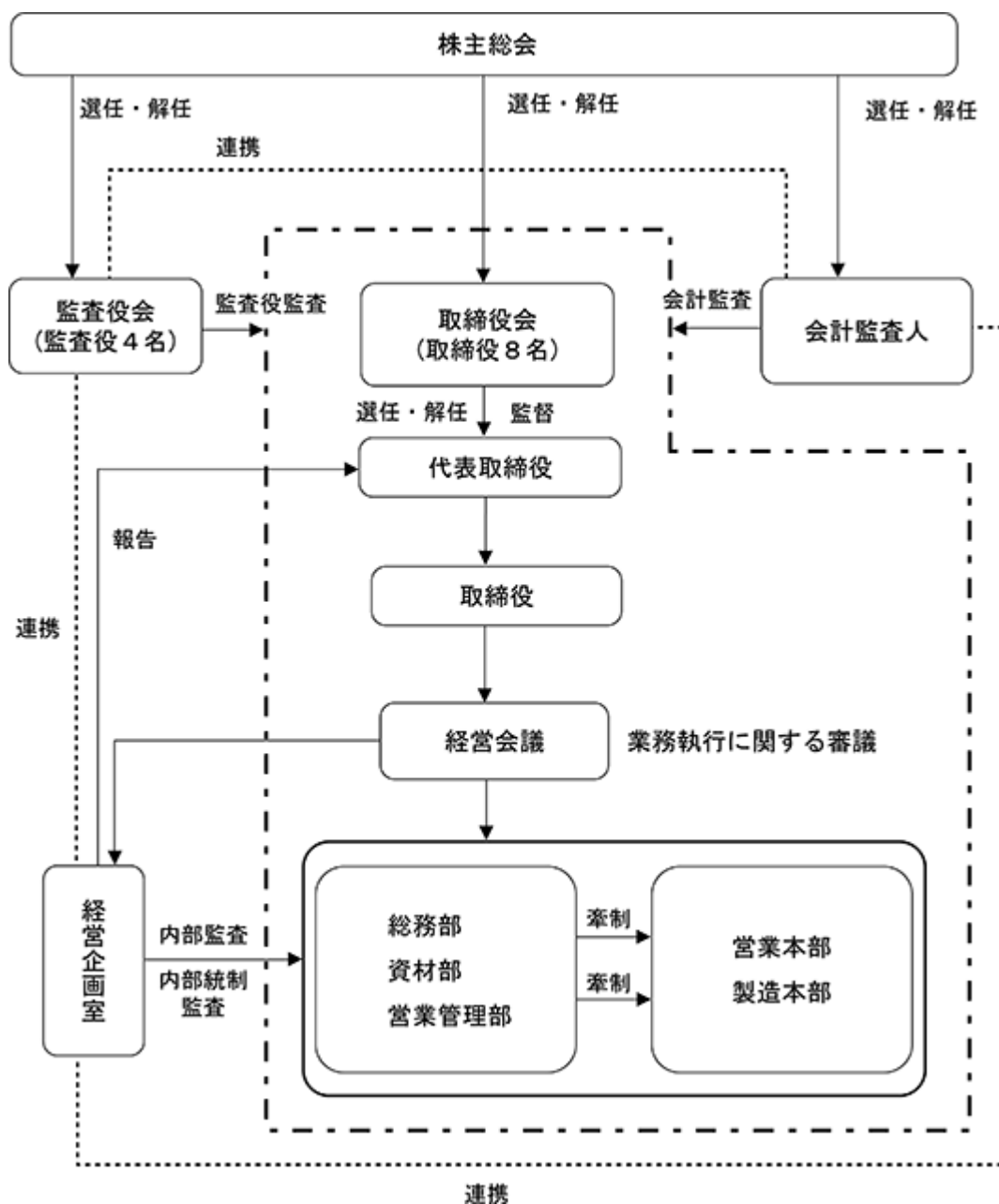
ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「企業行動指針」「社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

加えてリスク管理体制につきましては「リスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である経営企画室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の経営企画室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、主管部門を定め経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査につきましては社長直轄の組織である経営企画室3名が内部統制を含めた社内監査を担当し、監査役監査に関しましては常勤の監査役1名及び非常勤の監査役（社外監査役2名、社内監査役1名）が取締役の業務執行に対するモニタリングを含めた監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人である應和監査法人との間で、取締役の職務執行状況に関する意見交換や期中に実施した業務監査の状況についての説明等の打合せを期中2回以上実施するなど効果的な連携により、業務全般に関して厳格な監査を行っております。

さらに監査役と内部監査を担当する経営企画室は、期中監査計画の内容について事前に打合せを行い、それぞれ合意した事項について監査を実施しており、結果についても適宜情報交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（平成29年6月30日）現在、社外取締役1名、社外監査役は2名を選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

社外取締役小川昌宏氏は、過去において当社との間で顧問契約を締結しておりましたが、報酬金額も僅少であり重要性はなく、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役池田昭博氏は、当社の株主である三菱瓦斯化学株式会社及び取引先である菱陽商事株式会社の出身者であります。議決権比率及び取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており、当社との特別な利害関係はありません。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式5,000株を保有しております。

社外監査役松井和則氏は、当社の取引先である三菱化学株式会社の出身者であります。取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており、当社との特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役小川昌宏氏は、長年にわたり弁護士をされており、その職務を通じて培われた知識、経験等を活かして取締役会等において有益な発言をいただき、経営全般に貢献いただくことが期待されております。

社外監査役池田昭博、松井和則の両氏は、いずれも大手化学会社において活躍されるなど上場企業経営に関する知見を有しており、取締役会等の重要な会議において当社に対して有益な指摘・助言を行い充分な監査機能を発揮することが期待されております。

また、東京証券取引所に対する独立役員の届出は、社外取締役小川昌宏氏1名のみ行っておりますが、社外監査役の2名は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、社外監査役としての独立性は確保されております。

ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社におきましては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ホ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

ヘ 社外取締役及び社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役は、取締役会等においてガバナンス機能を意識した独立性を持った意見表明を行っております。また、当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門である経営企画室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役の小川昌宏氏、社外監査役の池田昭博氏、松井和則氏、監査役の三木潔氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	288,906	161,640	-	57,000	70,266	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24,475	18,600	-	3,475	2,400	2
社外役員	16,800	14,400	-	1,800	600	3

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度の引当金繰入額、取締役(社外取締役を除く)7名に対して16,200千円、監査役(社外監査役を除く)2名に対して2,400千円、社外役員3名に対して600千円を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の基本報酬は、その限度額をそれぞれ株主総会において定め、各人への配分は、取締役にについては取締役会にはかり、監査役については監査役会の協議に基づいて決定しております。なお、平成27年6月26日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(社外取締役20,000千円以内を含む。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。)と決議し、監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以内と決議しております。

また、平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 307,341千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
KHネオケム(株)	43,400	58,459	取引関係等の円滑化
コマニー(株)	28,074	44,358	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	42,222	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,766	37,536	取引関係等の円滑化
大勤化成股分有限公司	900,000	33,259	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,258	25,157	取引関係等の円滑化
日立建機(株)	6,473	18,240	取引関係等の円滑化
住友化学(株)	25,750	16,608	取引関係等の円滑化
南海化学(株)	5,000	12,000	取引関係等の円滑化
(株)稲葉製作所	6,000	8,016	取引関係等の円滑化
オーウエル(株)	20,000	5,750	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	8,600	5,443	取引関係等の円滑化
大成ラミック(株)	100	289	取引関係等の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	49,240	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	171,071	10,416	150	-	6,583

ニ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
コマニー(株)	28,074	44,358
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	42,222
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,766	37,536
大勤化成股分有限公司	900,000	33,259
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,258	25,157
日立建機(株)	6,473	18,240
住友化学(株)	25,750	16,608
南海化学(株)	5,000	12,000
(株)稲葉製作所	6,000	8,016
オーウエル(株)	20,000	5,750
(株)りそなホールディングス	8,600	5,443
大成ラミック(株)	100	289

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査は、下記記載の指定社員 2 名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士 4 名、その他 1 名の計 7 名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	星野 達郎	(注)	應和監査法人
	土居 靖明	(注)	

(注) 関与年数が 7 年以内であるため記載を省略しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め方

イ 取締役の定数

当社の取締役は、定款により 10 名以内と定められております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第 423 条第 1 項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,908	4,183,116
受取手形	¹ 1,023,668	¹ 2,415,211
売掛金	6,133,856	5,626,500
商品及び製品	126,187	118,805
原材料及び貯蔵品	462,325	551,914
前払費用	21,701	21,010
繰延税金資産	74,887	67,558
預け金	¹ 390,826	¹ 197,297
未収入金	81,129	73,648
その他	1,450	213
貸倒引当金	2,038	4,119
流動資産合計	12,369,903	13,251,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,500,660	² 2,547,837
減価償却累計額	1,639,057	1,672,565
建物（純額）	861,602	875,272
構築物	2,612,621	2,607,906
減価償却累計額	2,103,671	2,160,003
構築物（純額）	508,950	447,903
機械及び装置	2,804,447	2,857,012
減価償却累計額	2,540,294	2,598,329
機械及び装置（純額）	264,153	258,682
車両運搬具	185,558	198,666
減価償却累計額	120,145	137,130
車両運搬具（純額）	65,413	61,536
工具、器具及び備品	762,547	770,486
減価償却累計額	703,022	723,187
工具、器具及び備品（純額）	59,524	47,299
土地	² 1,594,652	² 1,594,652
建設仮勘定	4,926	217,011
有形固定資産合計	3,359,222	3,502,357
無形固定資産		
借地権	22,749	25,357
ソフトウエア	38,937	30,296
その他	8,311	8,079
無形固定資産合計	69,999	63,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,311	317,757
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	47,814	41,202
破産更生債権等	3,770	7,724
長期前払費用	25,910	19,735
前払年金費用	191,999	123,040
差入保証金	112,206	109,681
保険積立金	585,426	618,411
会員権	26,522	26,522
その他	51	-
貸倒引当金	23,783	27,744
投資その他の資産合計	1,190,325	1,236,426
固定資産合計	4,619,547	4,802,517
資産合計	16,989,451	18,053,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719,580	1,790,871
買掛金	3,295,624	3,353,004
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	² 173,500	² 134,500
リース債務	2,054	1,045
未払金	295,914	467,026
未払費用	65,623	70,706
未払法人税等	380,644	346,807
未払消費税等	123,366	50,850
預り金	64,502	63,558
賞与引当金	130,930	131,160
役員賞与引当金	55,275	62,275
その他	446	487
流動負債合計	6,377,462	6,542,293
固定負債		
社債	210,000	140,000
長期借入金	² 199,000	² 149,500
リース債務	1,045	-
長期未払金	5,244	-
繰延税金負債	41,507	40,995
退職給付引当金	163,177	149,232
役員退職慰労引当金	143,991	138,725
その他	3,900	4,900
固定負債合計	767,867	623,352
負債合計	7,145,329	7,165,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	4,318	7,579
資本剰余金合計	671,198	674,459
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,038	57,953
別途積立金	2,775,000	2,875,000
繰越利益剰余金	5,527,776	6,433,007
利益剰余金合計	8,451,059	9,452,206
自己株式	34,423	18,342
株主資本合計	9,816,835	10,837,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,091	49,907
評価・換算差額等合計	24,091	49,907
新株予約権	3,195	798
純資産合計	9,844,121	10,888,029
負債純資産合計	16,989,451	18,053,675

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	22,772,584	21,274,904
商品売上高	2,942,898	2,788,664
売上高合計	25,715,482	24,063,568
売上原価		
製品期首たな卸高	131,973	114,406
当期製品製造原価	¹ 18,360,141	¹ 16,622,417
合計	18,492,115	16,736,824
製品期末たな卸高	114,406	105,465
製品売上原価	18,377,708	16,631,359
商品期首たな卸高	14,489	11,780
当期商品仕入高	2,688,969	2,508,671
合計	2,703,459	2,520,451
商品期末たな卸高	11,780	13,340
商品売上原価	2,691,679	2,507,111
売上原価合計	21,069,388	19,138,470
売上総利益	4,646,094	4,925,098
販売費及び一般管理費		
運賃	1,507,095	1,557,510
貸倒引当金繰入額	65,253	6,042
役員報酬	186,030	194,640
従業員給料及び手当	388,644	368,852
賞与	133,578	116,270
賞与引当金繰入額	48,720	45,695
役員賞与引当金繰入額	55,275	62,275
退職給付費用	51,638	65,157
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	19,200
役員退職慰労金	10,000	54,066
法定福利及び厚生費	111,177	93,216
交際費	58,351	58,598
通信交通費	80,011	86,270
賃借料	152,517	154,203
減価償却費	45,830	44,249
その他	223,075	241,768
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,003,658	¹ 3,168,015
営業利益	1,642,436	1,757,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	586	497
受取配当金	12,493	12,883
受取保険金	563	391
保険返戻金	2,802	204
その他	14,002	17,853
営業外収益合計	30,449	31,830
営業外費用		
支払利息	10,182	5,934
手形売却損	18,297	12,093
社債利息	5,020	3,935
その他	991	69
営業外費用合計	34,492	22,033
経常利益	1,638,394	1,766,879
特別利益		
固定資産売却益	2 6,179	2 911
受取保険金	63,285	-
新株予約権戻入益	1,098	-
特別利益合計	70,562	911
特別損失		
固定資産売却損	-	3 7
固定資産除却損	4 7,353	4 13,036
社葬費用	16,287	-
特別損失合計	23,640	13,043
税引前当期純利益	1,685,316	1,754,747
法人税、住民税及び事業税	553,980	589,173
法人税等調整額	22,526	3,716
法人税等合計	576,507	585,457
当期純利益	1,108,808	1,169,290

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		630,911		455,141	
当期材料仕入高		16,170,936		14,634,808	
計		16,801,848		15,089,950	
期末材料たな卸高		455,141		526,304	
当期材料費		16,346,707	89.0	14,563,645	87.6
2 労務費					
賃金		511,635		533,558	
賞与引当金繰入額		82,210		84,115	
退職給付費用		48,644		96,390	
その他労務費		369,464		383,318	
当期労務費		1,011,954	5.5	1,097,382	6.6
3 経費					
減価償却費		271,871		255,912	
荷造発送費		154,474		157,782	
その他経費		575,134		547,694	
当期経費		1,001,480	5.5	961,389	5.8
当期総製造費用		18,360,141	100.0	16,622,417	100.0
当期製品製造原価		18,360,141		16,622,417	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	64,885	2,675,000	4,629,451	7,455,582
当期変動額									
剰余金の配当								113,331	113,331
固定資産圧縮積立金の取崩						2,847		2,847	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								1,108,808	1,108,808
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,846	1,846					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,846	1,846	-	2,847	100,000	898,324	995,477
当期末残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776	8,451,059

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	42,131	8,811,804	52,067	5,491	8,869,363
当期変動額					
剰余金の配当		113,331			113,331
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,108,808			1,108,808
自己株式の取得	968	968			968
自己株式の処分	8,676	10,522			10,522
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			27,976	2,296	30,272
当期変動額合計	7,707	1,005,030	27,976	2,296	974,757
当期末残高	34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776
当期変動額								
剰余金の配当								168,143
固定資産圧縮積立金の取崩						4,084		4,084
別途積立金の積立							100,000	100,000
当期純利益								1,169,290
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,260	3,260				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,260	3,260	-	4,084	100,000	905,230
当期末残高	729,000	666,880	7,579	674,459	86,245	57,953	2,875,000	6,433,007

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121
当期変動額					
剰余金の配当		168,143			168,143
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,169,290			1,169,290
自己株式の取得	1,702	1,702			1,702
自己株式の処分	17,784	21,044			21,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,816	2,396	23,419
当期変動額合計	16,081	1,020,488	25,816	2,396	1,043,907
当期末残高	18,342	10,837,323	49,907	798	10,888,029

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,685,316	1,754,747
減価償却費	316,561	299,021
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,447	13,945
前払年金費用の増減額（ は増加）	4,409	68,959
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,033	5,266
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,630	230
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55,275	7,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	65,580	6,042
受取利息及び受取配当金	13,080	13,380
支払利息及び社債利息	15,202	9,870
有形固定資産売却損益（ は益）	6,179	904
有形固定資産除却損	1,656	6,443
保険解約損益（ は益）	66,080	204
新株予約権戻入益	1,098	-
売上債権の増減額（ は増加）	538,372	884,186
たな卸資産の増減額（ は増加）	195,440	82,207
預け金の増減額（ は増加）	12,413	193,528
仕入債務の増減額（ は減少）	947,345	128,670
未払債務の増減額（ は減少）	88,643	64,626
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44,052	9,157
その他の投資等の増減額（ は増加）	8,016	3,413
その他の流動負債の増減額（ は減少）	38,237	3,337
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,000	1,000
小計	1,862,563	1,420,025
利息及び配当金の受取額	13,080	13,380
利息の支払額	15,196	9,933
法人税等の支払額	435,069	638,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,378	784,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,346	61,096
有形固定資産の取得による支出	151,398	231,965
有形固定資産の売却による収入	9,330	1,883
無形固定資産の取得による支出	12,056	8,746
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	4,732	6,612
保険積立金の積立による支出	72,864	33,365
保険積立金の解約による収入	169,539	585
差入保証金の差入による支出	356	62
差入保証金の回収による収入	442	1,446
その他の投資等の増減額（ は増加）	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,378	324,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	281,500	188,500
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	2,004	2,054
長期末払金の返済による支出	20,692	20,868
自己株式の取得による支出	968	1,702
自己株式の処分による収入	9,324	18,648
配当金の支払額	113,331	168,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,173	332,621
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	879,826	127,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,082	3,301,908
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,301,908	1 3,429,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	2,368,644千円	1,168,118千円
預け金	390,826千円	197,297千円

(注) 「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	349,460千円	326,981千円
土地	538,758千円	538,758千円
計	888,218千円	865,739千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	106,000千円	83,500千円
長期借入金	102,750千円	104,250千円
計	208,750千円	187,750千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	79,469千円	87,008千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具	6,179千円	911千円
計	6,179千円	911千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	7千円
計	- 千円	7千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	1,344千円	4,984千円
構築物	- 千円	918千円
機械及び装置	285千円	533千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	26千円	6千円
固定資産撤去費用	5,696千円	6,593千円
計	7,353千円	13,036千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	58,726	849	12,000	47,575

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 849株

ストック・オプションの権利行使による減少 12,000株

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	
ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	3,195
合計		-	-	-	-	3,195

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,143	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	47,575	1,144	24,000	24,719

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 1,144株

ストック・オプションの権利行使による減少 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	
ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	798
合計		-	-	-	-	798

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,143	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,691	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,055,908千円	4,183,116千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	3,301,908千円	3,429,116千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,055,908	4,055,908	-
(2) 受取手形	1,023,668	1,023,668	-
(3) 売掛金	6,133,856	6,133,856	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	171,071	171,071	-
(5) 長期貸付金	47,814	47,814	-
資産計	11,432,319	11,432,319	-
(1) 支払手形	1,719,580	1,719,580	-
(2) 買掛金	3,295,624	3,295,624	-
(3) 社債	280,000	287,758	7,758
(4) 長期借入金	372,500	373,664	1,164
(5) 長期未払金	26,113	26,171	58
負債計	5,693,818	5,702,798	8,980
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,183,116	4,183,116	-
(2) 受取手形	2,415,211	2,415,211	-
(3) 売掛金	5,626,500	5,626,500	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	266,748	266,748	-
(5) 長期貸付金	41,202	41,202	-
資産計	12,532,778	12,532,778	-
(1) 支払手形	1,790,871	1,790,871	-
(2) 買掛金	3,353,004	3,353,004	-
(3) 社債	210,000	214,115	4,115
(4) 長期借入金	284,000	283,175	824
(5) 長期未払金	5,244	5,246	1
負債計	5,643,120	5,646,412	3,292
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期未払金
長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成28年 3 月31日	平成29年 3 月31日
非上場株式	49,240千円	51,009千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,055,908	-	-	-
受取手形	1,023,668	-	-	-
売掛金	6,133,856	-	-	-
長期貸付金	5,012	12,642	13,300	16,860
合計	11,218,446	12,642	13,300	16,860

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,183,116	-	-	-
受取手形	2,415,211	-	-	-
売掛金	5,626,500	-	-	-
長期貸付金	3,062	10,640	13,470	14,030
合計	12,227,890	10,640	13,470	14,030

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	70,000	70,000	70,000	70,000	-	-
長期借入金	173,500	114,500	69,500	15,000	-	-
リース債務	2,054	1,045	-	-	-	-
長期未払金	20,868	5,244	-	-	-	-
合計	266,422	190,790	139,500	85,000	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	70,000	70,000	70,000	-	-	-
長期借入金	134,500	89,500	35,000	20,000	5,000	-
リース債務	1,045	-	-	-	-	-
長期未払金	5,244	-	-	-	-	-
合計	210,790	159,500	105,000	20,000	5,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	171,071	107,027	64,043
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		171,071	107,027	64,043

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	208,288	108,232	100,055
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,459	59,892	1,432
合計		266,748	168,124	98,623

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,500	21,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,500	5,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

また、当社が加入している複数事業主制度の関東塗料厚生年金基金は、平成27年9月29日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。同基金への拠出額は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	717,940	986,554
勤務費用	58,352	81,004
利息費用	10,769	-
数理計算上の差異の発生額	239,354	2,796
退職給付の支払額	39,861	71,413
退職給付債務の期末残高	986,554	993,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	832,931	829,626
期待運用収益	6,246	6,222
数理計算上の差異の発生額	38,816	14,463
事業主からの拠出額	69,127	51,754
退職給付の支払額	39,861	70,893
年金資産の期末残高	829,626	831,173

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	928,384	932,858
年金資産	829,626	831,173
	98,758	101,685
非積立型制度の退職給付債務	58,170	60,490
未積立退職給付債務	156,928	162,175
未認識数理計算上の差異	185,750	135,984
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,822	26,191
退職給付引当金	163,177	149,232
前払年金費用	191,999	123,040
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,822	26,191

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	58,352	81,004
利息費用	10,769	-
期待運用収益	6,246	6,222
数理計算上の差異の費用処理額	19,604	32,506
確定給付制度に係る退職給付費用	43,270	107,288

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
債券	30%	29%
株式	22%	24%
生保一般勘定	43%	42%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度2,287千円であります。

なお、当基金は清算手続中のため、当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

4 確定拠出制度

前事業年度より開始した確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度29,555千円、当事業年度31,715千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 千円	- 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
新株予約権戻入益	1,098千円	- 千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成23年 6月29日
権利確定条件	当社の取締役の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成25年 6月30日～平成33年 6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年 3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年 6月29日
権利確定前	
前事業年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前事業年度末（株）	32,000
権利確定（株）	-
権利行使（株）	24,000
失効（株）	-
未行使残（株）	8,000

単価情報

決議年月日	平成23年 6月29日
権利行使価格（円）	777
行使時平均株価（円）	1,815
付与日における公正な評価単価（円）	99

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	40,182千円	40,253千円
貸倒引当金	625千円	1,264千円
未払事業税	25,344千円	16,267千円
未払費用	8,703千円	9,648千円
その他	53千円	146千円
計	74,909千円	67,579千円
固定資産		
貸倒引当金	3千円	6千円
退職給付引当金	49,703千円	45,456千円
役員退職慰労引当金	7,508千円	- 千円
減価償却費	6,440千円	6,445千円
計	63,657千円	51,908千円
繰延税金資産合計	138,566千円	119,487千円
繰延税金負債		
流動負債		
その他	21千円	20千円
計	21千円	20千円
固定負債		
前払年金費用	58,483千円	37,478千円
建物等圧縮積立金	27,174千円	25,384千円
その他有価証券評価差額金	19,507千円	30,040千円
計	105,164千円	92,903千円
繰延税金負債合計	105,186千円	92,924千円
繰延税金資産の純額	33,380千円	26,562千円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産 から控除された金額	59,069千円	66,122千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
スケジュールリング不能な一時差異	0.1%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
住民税均等割額	0.6%	0.6%
法人税特別控除額	1.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	- %
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	33.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	4,573,288	シンナー製造業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,165円49銭	2,383円74銭
1 株当たり当期純利益金額	244円60銭	257円23銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	243円95銭	256円51銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,844,121	10,888,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,195	798
(うち新株予約権)(千円)	(3,195)	(798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,840,926	10,887,230
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	4,544,425	4,567,281

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,108,808	1,169,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,108,808	1,169,290
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,219	4,545,747
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,988	12,744
(うち新株予約権)(株)	(11,988)	(12,744)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,500,660	84,664	37,486	2,547,837	1,672,565	66,009	875,272
構築物	2,612,621	11,474	16,189	2,607,906	2,160,003	71,602	447,903
機械及び装置	2,804,447	80,202	27,638	2,857,012	2,598,329	85,139	258,682
車両運搬具	185,558	25,040	11,932	198,666	137,130	27,938	61,536
工具、器具及び備品	762,547	21,099	13,160	770,486	723,187	33,318	47,299
土地	1,594,652	-	-	1,594,652	-	-	1,594,652
建設仮勘定	4,926	217,011	4,926	217,011	-	-	217,011
有形固定資産計	10,465,414	439,492	111,333	10,793,573	7,291,216	284,009	3,502,357
無形固定資産							
借地権	22,749	2,608	-	25,357	-	-	25,357
ソフトウェア	121,315	6,138	-	127,453	97,156	14,779	30,296
その他	9,344	-	-	9,344	1,265	232	8,079
無形固定資産計	153,408	8,746	-	162,155	98,421	15,012	63,733
投資その他の資産							
長期前払費用	35,482	974	6,222	30,234	10,499	1,157	19,735

(注) 1 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	建物	83,986千円
	構築物	7,601千円
	機械及び装置	71,685千円
	車両運搬具	4,550千円
	工具、器具及び備品	6,175千円
	ソフトウェア	4,608千円
兵庫工場	構築物	3,872千円
	機械及び装置	8,517千円
	工具、器具及び備品	10,679千円
本社	車両運搬具	3,257千円
	工具、器具及び備品	3,850千円
大阪支店	車両運搬具	6,670千円
名古屋支店	車両運搬具	5,870千円

2 当期減少額のうち主な資産

兵庫工場	建物	4,887千円
------	----	---------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年2月26日	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	1.21	無担保	平成32年2月26日
第2回無担保社債	平成22年2月26日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.24	無担保	平成32年2月26日
第3回無担保社債	平成22年2月25日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	1.33	無担保	平成32年2月25日
第4回無担保社債	平成22年2月26日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	1.18	無担保	平成32年2月26日
合計	-	280,000 (70,000)	210,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	173,500	134,500	1.40	-
1年内返済予定のリース債務	2,054	1,045	2.43	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	199,000	149,500	0.75	平成31年12月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,045	-	2.43	平成29年9月30日
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	20,868	5,244	0.85	-
長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	5,244	-	0.85	平成29年6月30日
合計	401,713	290,290	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,500	35,000	20,000	5,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,821	7,349	-	1,306	31,864
賞与引当金	130,930	129,810	129,580	-	131,160
役員賞与引当金	55,275	62,275	55,275	-	62,275
役員退職慰労引当金	143,991	19,200	24,466	-	138,725

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収に伴う取崩額1,306千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,023
預金	
当座預金	3,409,326
普通預金	6,457
別段預金	1,308
定期預金	754,000
計	4,171,092
合計	4,183,116

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C グラフィックス(株)	368,628
(株)中島商会	166,234
東鉱商事(株)	100,117
(株)ウチゲン	98,449
N C C (株)	90,606
その他	1,591,174
合計	2,415,211

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1 ヶ月以内	167,863
2 ヶ月以内	876,307
3 ヶ月以内	764,636
4 ヶ月以内	538,399
5 ヶ月以内	68,004
合計	2,415,211

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ(株)	2,020,223
サカタインクス(株)	264,217
オーウエル(株)	237,596
D I C グラフィックス(株)	181,466
オー・ジー(株)	138,767
その他	2,784,228
合計	5,626,500

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
6,133,856	25,988,653	26,496,010	5,626,500	82.5	82.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
塗装作業用衣類	307
その他	13,033
計	13,340
製品	
ラッカーシンナー類	4,864
合成樹脂塗料用シンナー類	1,800
洗浄用シンナー類	10,771
印刷用溶剤類	15,018
特殊シンナー類	4,467
単一溶剤類	50,561
エタノール・その他	7,480
樹脂カット類	10,500
計	105,465
合計	118,805

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	79,252
アルコール類	81,704
ケトン類	63,955
エステル類	207,017
グリコール類	36,873
その他原料類	49,960
空缶	7,540
計	526,304
貯蔵品	
シール・ラベル	5,438
キャップ類	1,151
ダンボール	1,445
S U S ドラム	17,575
計	25,609
合計	551,914

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル㈱	679,663
三井物産ケミカル㈱	288,031
昭光通商㈱	175,571
中央化成品㈱	86,397
都興産㈱	62,850
その他	498,357
合計	1,790,871

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1 ヶ月以内	514,969
2 ヶ月以内	541,629
3 ヶ月以内	496,723
4 ヶ月以内	237,548
合計	1,790,871

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日㈱	1,149,571
丸善油化商事㈱	879,993
住友商事ケミカル㈱	183,712
三井物産ケミカル㈱	90,545
東京精留工業㈱	86,321
その他	962,860
合計	3,353,004

八 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三井住友銀行	81,250	47,500
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	106,500	36,000
(株)りそな銀行	15,000	10,000
(株)みずほ銀行	26,250	21,000
三井住友信託銀行(株)	27,500	10,000
日本生命保険(相)	27,500	10,000
合計	284,000	134,500

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,944,664	11,952,923	18,100,060	24,063,568
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	466,040	1,156,620	1,674,469	1,754,747
四半期(当期)純利益金額 (千円)	310,243	779,100	1,127,923	1,169,290
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.27	171.44	248.20	257.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	68.27	103.17	76.76	9.09

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daishin-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

平成28年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第 1 四半期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

平成28年 8 月 9 日関東財務局長に提出

第65期第 2 四半期(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

平成28年11月 8 日関東財務局長に提出

第65期第 3 四半期(自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)

平成29年 2 月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年 7 月 1 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 達 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 居 靖 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。